

資料 2

**令和元年第 2 回
石狩市水道事業運営委員会資料**

平成30年度決算状況について

令和元年 8 月 1 日（木）

経営状況について

- 平成30年度の経営状況におけるポイント
 - ・ 給水収益は、新港地区が堅調に推移するも、住宅着工に伴い給水戸数が増加していた樽川地区や緑苑台地区でも減少に転じ、全体で約2百万円の減
 - ・ 一般会計からの繰入金が高水準を堅持するも、平成29年度比で約2千9百万円の減
- 今後の見通しに係るポイント
 - ・ 少子高齢化や人口減少に伴い、給水収益の減少が今後も見込まれる
 - ・ 一般会計からの繰入金が、総務省の基準見直しで減少傾向（平成31年度は平成30年度比で約4千6百万円減）
 - ・ 施設老朽化に伴い修繕費増加傾向、今後も計画的な施設更新実施が必要

※「一般会計からの繰入金」＝水道事業の経営基盤の強化等を図るため、一般会計から受ける補助金（補助額は総務省が毎年度定める基準に基づく額）

安定的な経営環境にはないため、一層の事業経営効率化が必要

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率
水道事業収益	1,970,997,366	2,003,901,397	▲1.6%
水道事業費用	1,826,498,832	1,828,443,446	▲0.1%
純利益	144,498,534	175,457,951	▲17.6%

※消費税及び地方消費税を除く。

平成30年度決算状況について

1. 収益的収入及び支出（※消費税及び地方消費税を含む）

□ 収入

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率
第1款 水道事業収益	2,088,526,203	2,121,165,189	▲1.5%
第1項 営業収益	1,604,238,061	1,599,122,437	0.3%
第2項 営業外収益	484,222,605	515,604,083	▲6.1%
第3項 特別利益	65,537	6,438,669	▲99.0%

■ 支出

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率
第1款 水道事業費用	1,913,644,405	1,916,052,143	▲0.1%
第1項 営業費用	1,755,940,835	1,754,631,909	0.1%
第2項 営業外費用	125,487,633	138,379,690	▲9.3%
第3項 特別損失	32,215,937	23,040,544	39.8%
第4項 予備費	0	0	—

2. 資本的収入及び支出（※消費税及び地方消費税を含む）

□ 収入

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率
第1款 資本的収入	420,582,520	453,761,075	▲7.3%
第1項 国庫補助金	39,640,000	33,362,000	18.8%
第2項 企業債	300,000,000	300,000,000	—
第3項 出資金	71,256,000	97,593,000	▲27.0%
第4項 負担金	9,686,520	4,888,080	98.2%
第5項 固定資産売却代金	0	17,917,995	皆増

■ 支出

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率
第1款 資本的支出	946,958,861	965,964,883	▲2.0%
第1項 建設改良費	487,804,285	480,659,484	1.5%
第2項 企業債償還金	459,154,576	483,908,539	▲5.1%
第3項 国庫補助金返還金	0	1,396,860	▲100.0%
第4項 予備費	0	0	—

収入が支出に不足する額526,376,341円は過年度分損益勘定留保資金等で補てん

3. 業務量

➤ 給水人口と普及率

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	58,227人	58,373人	▲0.3%
年度末給水人口 (B)	57,978人	58,108人	▲0.2%
年度末給水戸数	26,909戸	26,691戸	0.8%
普及率 (B)/(A)	99.57%	99.55%	0.0%

➤ 有収率と給水収益

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率
年間配水量 (イ)	5,773,786m ³	5,777,299m ³	▲0.1%
年間有収水量 (ロ)	5,004,634m ³	5,024,309m ³	▲0.4%
有収率 (ロ)/(イ)	86.68%	86.97%	▲0.3%
給水収益 (税抜き)	1,409,891,488円	1,411,937,826円	▲0.1%

4. 主な建設(更新)工事

区 分	工種・工区	金 額
管路更新	管路更新（花川北その1）工事 外3件 （延長：3,345.9m）	127,677,600円
重要給水施設配水管耐震化	重要給水施設配水管耐震化（そ の4）工事外1件 （延長：1,400.6m）	101,185,200円
配水場等耐震化	厚田浄水場耐震化（その1）工 事	39,592,800円
施設更新	厚田浄水場耐震化（その2）工 事外1件	59,853,600円

損益計算（経営成績）について

（消費税及び地方消費税を除く）

1	営業収益	1,487,034,128円	
2	営業費用	<u>1,678,995,327円</u>	
	営業損失		191,961,199円 (A)
3	営業外収益	483,902,542円	
4	営業外費用	<u>118,036,303円</u>	<u>365,866,239円 (B)</u>
	経常利益 (A+B)		173,905,040円 (C)
5	特別利益	60,696円	
6	特別損失	<u>29,467,202円</u>	<u>▲29,406,506円 (D)</u>
	当年度純利益 (C+D)		144,498,534円
	その他未処分利益剰余金変動額		0円
	(当年度未処分利益剰余金		144,498,534円)

※この結果、平成30年度末の積立金残高は8億7,913万円となりました。

【参考】

平成31年第1回委員会資料

【公営企業会計予算】

(1) 収益的収支 → 維持管理予算

経営活動に及ぼす効果が1事業年度だけのもの

損益計算書

一営業期間内における企業の経営成績を明らかにするもの。すべての収益とすべての費用を表示する。

(2) 資本的収支 → 建設予算

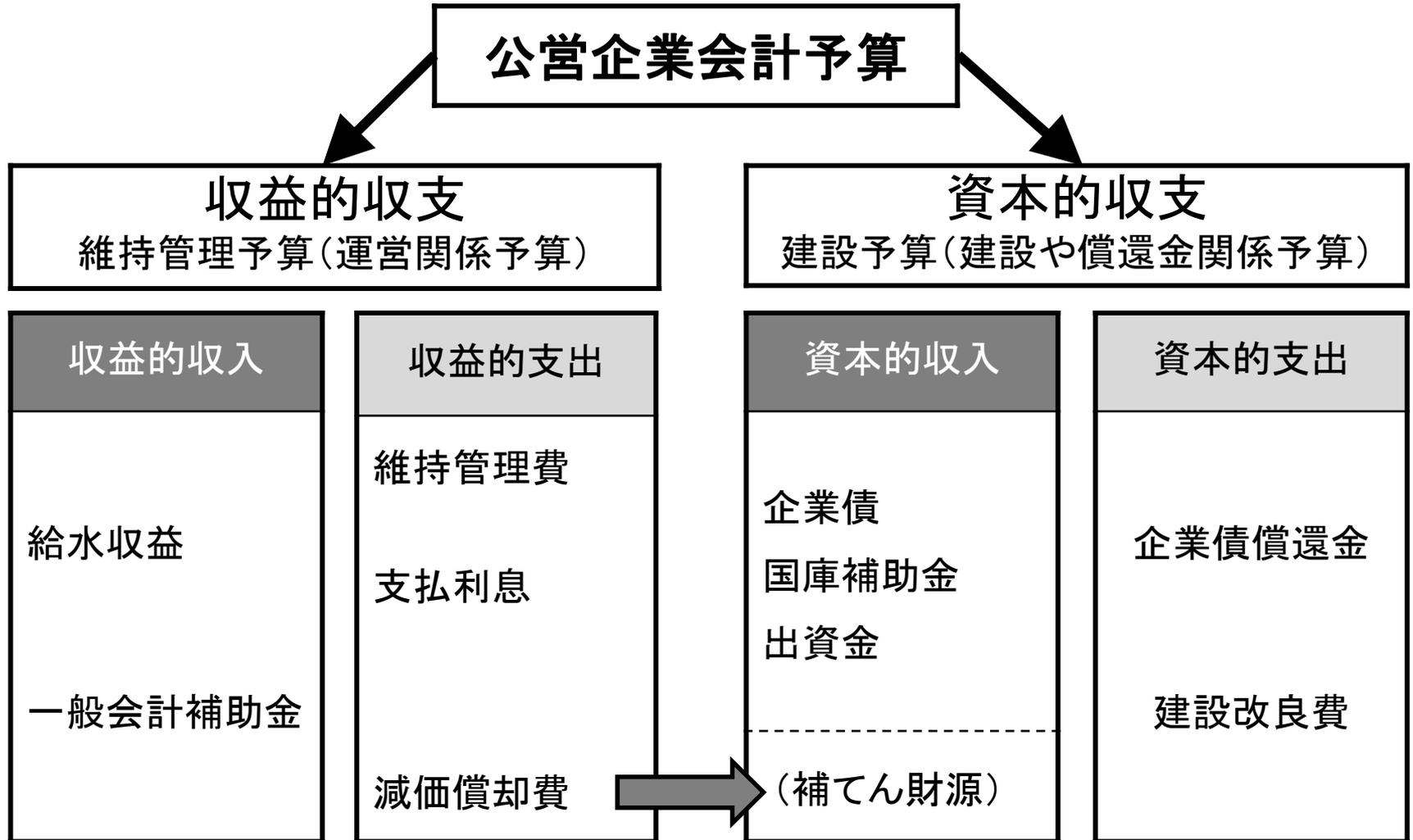
支出の効果が長期間にわたるもの

貸借対照表

企業の財政状態を明らかにするもの。

すべての資産、負債及び資本を総括的に表示する。

【収益的収支と資本的収支の概念図】



【期間損益による費用化】

- ✓ 事業の経営成績を明らかにするため、会計期間を1年で区切り、その期間内の収益と費用を比較する。
- ✓ 当該年度の収益と、これを得るために要した費用を対応させることが必要。（※費用収益対応の原則）
- ✓ 当該年度に一括して現金支出したとしても、次年度以降に効果が及ぶものであれば、単年度の費用とせず、次年度以降に繰り延べて費用化する。

【例】・H29年度に事業費5億円で浄水場を建設し、同年度中に現金を支出（資本的支出）。
 ・耐用年数は5年間とする。

